



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 三好 祥太

TEL 03-3556-2801

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,700	5.6	1,075	37.7	1,154	39.0	658	213.8
2025年3月期第1四半期	8,241	8.2	781	0.8	830	3.0	209	60.6

(注)包括利益 2026年3月期第1四半期 673百万円 (150.6%) 2025年3月期第1四半期 268百万円 (49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.30	25.98
2025年3月期第1四半期	8.20	8.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	49,709	35,194	70.1
2025年3月期	51,866	36,534	70.0

(参考)自己資本 2026年3月期第1四半期 34,867百万円 2025年3月期 36,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.50	32.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、2026年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は、65円00銭となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	6.7	2,290	6.5	2,360	7.1	1,560	7.5	31.28
通期	41,000	5.3	6,350	1.0	6,500	0.8	4,290	11.1	86.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しており、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)62円57銭、通期172円51銭となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	28,853,350 株	2025年3月期	28,853,350 株
2026年3月期1Q	3,964,860 株	2025年3月期	3,694,130 株
2026年3月期1Q	25,037,180 株	2025年3月期1Q	25,590,145 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより、全体として緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高止まりや円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスク、各国間の貿易摩擦などにより、先行きの不透明感が依然として続いています。

当社グループが属する業界においては、近年多発する異常気象や大規模自然災害の影響から、国土強靱化や防災・減災の重要性が一段と高まっています。政府も「国土強靱化」及び「防災・減災」政策を積極的に推進し、インフラ老朽化対策や防災インフラの整備、気候変動リスクへの対応を目的とした公共投資が底堅く推移しました。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや労働力不足、原材料・物流コストの高騰といった構造的課題が、引き続き業界全体の共通課題となっています。

なお、当社グループが属する業界は主に国内市場を対象とした内需型産業であるため、海外経済の変動による影響は、民間案件で一部みられるものの、限定的となっています。

当社グループでは、未来への新たな一歩として、2024年4月1日に「VERTEX Purpose（ベルテクス・パーパス）」を制定しました。また、「VERTEX Purpose」の実現に向けて10年後の2034年に目指す姿、ありたい姿として策定した、長期ビジョン「VERTEX Vision2034」と2025年3月期から2027年3月期までの3か年を対象期間とする第3次中期経営計画を策定しました。

これらの取り組みのもと、第3次中期経営計画期間は「VERTEX Vision2034」に基づく1期目と位置付け、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を推進するとともに、基盤を整えたコア事業の再成長と、長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組んでいます。重点施策として掲げる「事業ポートフォリオの強化」、「人的資本・R&D・DXの推進強化」、「サステナビリティの推進」に注力し、更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,700百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,075百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は1,154百万円（前年同期比39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は658百万円（前年同期比213.8%増）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

コンクリート事業において、大型の浸水対策案件の売上が当初の想定を上回り順調に推移したことに加え、継続的な販売単価の見直しにより収益性も引き続き向上しました。その結果、売上高は前年同期比13.5%増の6,734百万円、セグメント利益は前年同期比52.7%増の1,325百万円となりました。

(パイル事業)

パイル事業において、予定していた案件の中止や延期の発生による受注減少に伴い、収益性が低下しました。その結果、売上高は前年同期比31.9%減の628百万円、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント利益139百万円）となりました。

(斜面防災事業)

斜面防災事業において、製品販売量及び工事受注量が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比0.6%増の547百万円、セグメント利益は前年同期比0.4%増の102百万円となりました。

(その他)

油圧ホースメンテナンス事業において、販売量が期初の想定を下回ったものの、セラミックス事業において、半導体製造装置関連の出荷が順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.2%減の791百万円、セグメント利益は前年同期比16.9%増の218百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,709百万円（前連結会計年度末と比べ2,157百万円減）となりました。

流動資産は32,650百万円（前連結会計年度末と比べ2,039百万円減）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産5,806百万円（前連結会計年度末と比べ1,699百万円減）等によるものであります。

固定資産は17,058百万円（前連結会計年度末と比べ118百万円減）となりました。これは主に無形固定資産3,326百万円（前連結会計年度末と比べ98百万円減）等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は14,515百万円（前連結会計年度末と比べ817百万円減）となりました。

流動負債は、11,219百万円（前連結会計年度末と比べ741百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,027百万円（前連結会計年度末と比べ328百万円減）、電子記録債務3,455百万円（前連結会計年度末と比べ292百万円減）等によるものであります。

固定負債は3,296百万円(前連結会計年度末と比べ75百万円減)となりました。これは主に長期借入金757百万円(前連結会計年度末と比べ86百万円減)等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は35,194百万円(前連結会計年度末と比べ1,340百万円減)となりました。これは主に利益剰余金34,021百万円(前連結会計年度末と比べ873百万円減)等によるものです。この結果、自己資本比率は70.1%(前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,323,157	16,772,528
受取手形、売掛金及び契約資産	7,505,497	5,806,415
電子記録債権	3,430,410	3,476,921
未成工事支出金	360,597	132,379
商品及び製品	4,264,345	4,371,852
仕掛品	229,503	229,827
原材料及び貯蔵品	998,816	1,032,125
その他	607,460	839,449
貸倒引当金	△29,619	△10,861
流動資産合計	34,690,168	32,650,638
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,178,157	7,178,157
その他（純額）	4,119,028	4,120,299
有形固定資産合計	11,297,185	11,298,456
無形固定資産		
のれん	3,049,016	2,979,721
その他	375,246	346,537
無形固定資産合計	3,424,263	3,326,258
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,570,723	2,548,977
貸倒引当金	△115,422	△115,083
投資その他の資産合計	2,455,300	2,433,894
固定資産合計	17,176,749	17,058,609
資産合計	51,866,918	49,709,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,844	2,027,136
電子記録債務	3,747,351	3,455,347
短期借入金	2,540,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	525,687	513,192
未払法人税等	462,680	520,833
賞与引当金	494,357	429,263
株主優待引当金	13,200	5,819
その他	1,821,135	1,727,457
流動負債合計	11,960,255	11,219,049
固定負債		
長期借入金	844,004	757,406
株式給付引当金	331,806	357,310
退職給付に係る負債	403,436	388,990
資産除去債務	399,474	399,496
その他	1,393,261	1,392,821
固定負債合計	3,371,982	3,296,024
負債合計	15,332,238	14,515,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	342,459	342,459
利益剰余金	34,895,285	34,021,900
自己株式	△3,781,115	△4,347,851
株主資本合計	34,456,628	33,016,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,594	569,925
土地再評価差額金	1,281,090	1,281,090
その他の包括利益累計額合計	1,835,684	1,851,016
新株予約権	242,366	326,649
純資産合計	36,534,679	35,194,173
負債純資産合計	51,866,918	49,709,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,241,575	8,700,645
売上原価	5,596,101	5,808,834
売上総利益	2,645,474	2,891,811
販売費及び一般管理費	1,864,427	1,816,475
営業利益	781,046	1,075,335
営業外収益		
受取利息	46	4,895
受取配当金	18,772	21,091
持分法による投資利益	400	1,522
貸倒引当金戻入額	13,826	19,374
その他	40,317	53,396
営業外収益合計	73,363	100,280
営業外費用		
支払利息	8,335	9,803
その他	15,295	11,277
営業外費用合計	23,630	21,080
経常利益	830,779	1,154,535
特別利益		
固定資産売却益	856	6,699
特別利益合計	856	6,699
特別損失		
固定資産除却損	14,187	2,394
減損損失	203,494	-
工場閉鎖費用	-	5,615
特別損失合計	217,681	8,010
税金等調整前四半期純利益	613,954	1,153,225
法人税等	404,107	494,724
四半期純利益	209,846	658,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,846	658,500

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	209,846	658,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,060	15,331
その他の包括利益合計	59,060	15,331
四半期包括利益	268,907	673,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,907	673,832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート事業	パイル事業	斜面防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,932,333	922,062	544,036	7,398,431	843,144	8,241,575	—	8,241,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	—	—	303	7,970	8,274	△8,274	—
計	5,932,636	922,062	544,036	7,398,734	851,115	8,249,850	△8,274	8,241,575
セグメント利益	868,146	139,095	102,127	1,109,369	186,542	1,295,912	△514,865	781,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△514,865千円には、のれんの償却額△69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「防災事業」としていた報告セグメントの名称を「斜面防災事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンクリート事業において、一部の土地、建物及び構築物等について売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において203,494千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンク リート事業	パイル事業	斜面防災 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,734,368	628,109	547,082	7,909,560	791,085	8,700,645	—	8,700,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	171	—	—	171	8,406	8,578	△8,578	—
計	6,734,540	628,109	547,082	7,909,731	799,492	8,709,224	△8,578	8,700,645
セグメント利益	1,325,854	△42,036	102,500	1,386,317	218,028	1,604,345	△529,010	1,075,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△529,010千円には、のれんの償却額△69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	223,275千円	222,320千円
のれんの償却額	69,295千円	69,295千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

中長期的な企業価値の向上に資するため株式分割を行い、投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及びより幅広い投資家層のご支援を頂くことを目的に実施いたします。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年8月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,853,350株
今回の分割により増加する株式数	28,853,350株
株式分割後の発行済株式総数	57,706,700株
株式分割後の発行可能株式総数	184,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日(金)
基準日	2025年8月31日(日)(注)
効力発生日	2025年9月1日(月)

(注) 当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年8月29日(金)を基準日とします。

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.10	13.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	4.03	12.99

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2025年9月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>92,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>184,000,000株</u> とする。

※下線は変更箇所を示します。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年7月28日(月)
効力発生日	2025年9月1日(月)

3. 新株予約権の目的たる株式の数の調整について

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数とします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大 作

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。